

<資料紹介>

戦前期東アジア関連図書（京都商工会議所寄贈図書 〔京都産業学センター移動分〕）の紹介 —綿業関係を中心に—

龍谷大学経済学部教授
佐々木 淳

本稿は、本学への京都商工会議所寄贈図書（京都産業学センター移動分）¹のうち、戦前期に日本の勢力下にあった東アジア（朝鮮、中国、満洲）の現地情報を記載した資料的価値の高い図書（8点）に着目し、その中で最も多い綿業関係の5点を中心に簡単な紹介を行うものである。表1に示したように、綿業関係5点の地域別内訳は、朝鮮1点（①八木朝久編 [1943]『平壤のメリヤス工業』）、中国3点（②農商務省編 [1904]『清国染織刺繍物ニ関スル意匠図按調査報告』、③加藤辰彌著 [1917]『支那の綿業』、④南満洲鉄道株式会社調査部編 [1940]『北支棉花綜覧』）、満洲1点（⑦原道之 [1938]『満洲に於ける綿洋服及び服地（調査第十七輯）』）である。以下、この順に簡単な内容紹介を行っていこう。なお、引用に際しては、旧字体を新字体に改めるとともに、適宜、句読点を補っている。

表1 戦前期東アジア関連図書一覧（京都商工会議所寄贈図書 京都産業学センター移動分）

No.	書名・雑誌名	著者・編者	刊行年
朝鮮			
①	平壤のメリヤス工業（表紙なし）	八木朝久編	1943
中国			
②	清国染織刺繍物ニ関スル意匠図按調査報告	農商務省編	1904
③	支那の綿業	加藤辰彌	1917
④	北支棉花綜覧	南満洲鉄道株式会社調査部編	1940

1 本寄贈図書については、2016年1月時点で京都産業学センターに移されている分の仮目録が北野裕子氏（本学経済学部非常勤講師）によって作成され、その概要とともに紹介されている（北野裕子「京都商工会議所寄贈図書（京都産業学センター移動分）の仮目録と概要」『京都産業学研究』〔京都産業学センター年報〕第14号、2016年3月）。

満州		
⑤	満州に於ける人絹織物並人絹糸(調査第九輯)	桐澤信六 1937
⑥	満州に於ける染料(調査第十三輯)	今和泉武雄 1937
⑦	満州に於ける綿洋服及び服地(調査第十七輯)	原道之 1938
⑧	満州に於ける麻(調査第十八輯)	桐澤信六 1938

注 2016年9月時点で京都産業学センターに移動されている分からピックアップして作成。

【朝鮮】

①八木朝久編『平壤のメリヤス工業』

(平壤商工会議所、平壤、1943年、非売品)

本書は、戦時期の1943年3月に平壤商工会議所が発刊した、平壤のメリヤス工業と平南(平安南道)の農村織物業に関する現地調査報告である。表題は「平壤のメリヤス工業」とされているが、内容は「平壤のメリヤス工業」を第一編、「平南(平安南道)の農村機業」を第二編とする2部構成となっている。「機業」とは織物業のことである。メリヤス製品としては「靴下」を中心に「軍手」、「肌着」、「タオル」などが取り上げられている。

各編の章立ては、第一編が第一章の総説に続いて、第二章 平壤メリヤス工業の起源と発達、第三章 平壤メリヤス工業の生産事情、第四章 平壤メリヤス製品の市場及び配給機構、第五章 結語―平壤メリヤス工業の将来―、第二編が第一章の総説に続いて、第二章 生産事情、第三章 消費事情、第四章 結語―平南農村機業の将来―となっている。なお、「附録」として「新しき農村機業―ホームスパンに就て」が付されていた。いずれも基本的には現地の調査員による現況報告であるが、平壤メリヤス工業の起源や平安南道における農村織物業の由来に触れるなど歴史的な叙述もなされている。

【中国】

②農商務省編『清国染織刺繍物ニ関スル意匠図按調査報告』

(東京、1904年、定価5円)

本書は、日露戦時の1904年12月に農商務省商工局が「対清貿易ニ関スル参考二資センカヲメ」発刊したもので、清朝の中国で見られた染織刺繍物の意匠図案に関する現地調査報告である。ただし、調査の開始時期は1902年

6月なので、実際の調査期間には日露戦争前の時期が含まれている。

本文の内容は3部構成で、第一 図按、第二 資料、第三 織物の3部から成っているが、紋様の見本が掲載されている「資料篇」が別途添付されている。本文の第二部では、その紹介として42の紋様資料（「梅花」、「菊花」、「竹」など）と156の紋様名称（「清国染織物紋様ノ名称ニシテ成語ヲナセルモノ」で、「菊花大団」、「水仙」、「大八吉」など）があがっている。第一部では図案の説明として、「図按組織」、「色合」、「清国ノ図按家及図按作成ノ情況」、「図按料」など10項目にわたっての叙述があり、第三部では織物の説明として、「無地物」、「色染物」、「刺繍物」の3つに大別されて叙述されている。

③加藤辰彌著『支那の綿業』（紡織雑誌社、大阪、1917年、定価2円）

本書は、第一次世界大戦期の1917年7月に紡織雑誌社から発刊された、「支那に於ける綿業各般に亘る現況並に之が将来の施設方法等に関する調査研究」の成果である。本書の「緒言」によれば、著者の加藤辰彌は南満洲鉄道株式会社（いわゆる満鉄）傘下の調査機関である東亜経済調査局（1908年11月設立）に所属していたとみられる人物で、その「多年の蒐集に係る豊富なる材料」をもってまとめられたものである。東亜経済調査局は、満鉄調査部発足（1907年4月）の翌年、満鉄の東京支社内に置かれた調査機関であり、その設置は、調査部と同様、後藤新平（初代満鉄総裁）とそのプレインの岡松参太郎（京都帝国大学法科大学教授）の構想によるものであった。同局では日本内外の新聞・雑誌・各種刊行物の収集と整理に重点が置かれ、経済関係のデータベースを構築したことでも知られている²。

内容は5部構成で、第一編 綿製品の商況、第二編 取引上の諸要項、第三編 木綿工業、第四編 棉花の需給及生産、第五編 調査資料から成っている。各編の章立ては、第一編が第一章 綿製品、第二章 綿糸、第三章 綿布、第二編が第一章 取引方法、第三編が第一章 紡績業、第二章 手織工業、第四編が第一章 世界棉花産出と支那棉の地位、第二章 輸出入、第

2 東亜経済調査局に関しては、小林英夫『満鉄調査部の軌跡 1907-1945』（藤原書店、2006年）、宮地正人・佐藤能丸・櫻井良樹編『明治時代史大辞典 第二巻』（吉川弘文館、2012年）を参照。

三章 栽培及奨励、第五編が図書(欧文図書・邦文図書)、雑誌及新聞(欧文新聞雑誌・邦文雑誌・邦文新聞)となっている。

戦前期日本のリーディング・セクターのひとつである紡績業は20世紀初頭から中国への投資を開始するが(いわゆる在華紡³)、本書は、その第一次大戦期における動向を中国民族紡績業(いわゆる民族紡)と関連づけて探るうえでも貴重な調査報告である。

④南満洲鉄道株式会社調査部編『北支棉花綜覧』

(日本評論社、東京、1940年、定価3円)

本書は、準戦時期である1940年5月に日本評論社から発刊された、「北支棉花に関する資料の整理及び実地調査」にもとづく現地調査報告である。調査内容は、ほぼ1939年3月末の現状を中心としつつも、「現在進行中の諸問題」にも簡単に言及されている。編者は南満洲鉄道株式会社調査部となっているが、実際に執筆に当たっているのは田中義英(満鉄・東京支社調査室)、江上利雄(華北交通・資業局業務課)、片山英夫(同前)の3氏であり、いずれも調査・執筆時点では満鉄傘下調査機関の北支事務局調査部⁴に所属していた。編者の南満洲鉄道株式会社(満鉄)調査部は、前述の発足当初の満鉄調査部とは異なり、1939年4月に北支事務局など華北・華中の満鉄調査組織を統合して誕生した、いわゆる拡充調査部(大調査部)のことである⁵。また、本書での「北支」とは省の行政区画にもとづいた呼称であり、「河北、山東、山西の所謂北支三省」に限定して用いられている。「支那事変」後の1937年12月に華北に設立された中華民国臨時政府の支配圏を指すものではない。

章立ては、序説の「北支に於ける地域的範圍の規定」に続いて、第一章 北支棉花の地位、第二章 北支諸港に於ける棉花の貿易、第三章 北支に於

3 在華紡(在華日本紡績業)に関しては、とりあえず高村直助『近代日本綿業と中国』(東京大学出版会、1982年)、桑原哲也『企業国際化の史的分析』(森山書店、1990年)を参照のこと。

4 北支事務局は満鉄総裁直属の調査機関で、華北における鉄道、運輸、一般の占領地行政を担当していた(小林英夫、前掲書、221頁)。

5 貴志俊彦・松重充浩・松村史紀編『二〇世紀満洲歴史事典』(吉川弘文館、2012年)491頁。

ける棉花の分布、第四章 支那棉花の沿革、第五章 北支に於ける棉業施設とその沿革、第六章 邦人の北支棉花改良事業、第七章 棉作上より見たる北支の自然的諸条件、第八章 北支棉花の栽培、第九章 北支棉花の栽培収支と生産費、第十章 北支に於ける棉花の取引、第十一章 支那紡績業の沿革と北支紡績の現状、第十二章 北支棉産政策の要点となっている。さらに「附録」として「一、天津及び青島に於ける棉花価格の変遷」、「二、支那棉花用語とその解説」、「三、主要引用参考文献目録」が付されていた。

日本経済史では、日本の華北（北支）侵略の背景説明として、しばしば華北での原料綿花をめぐる日中紡績業の激しい攻防が取り上げられることがあるが、本書は、そうした観点からの検討の一助にもなるであろう。

【満洲】

⑦原道之『満洲に於ける綿洋服及び服地（調査第十七輯）』

（満洲輸入組合聯合会商業研究部、大連、1938年、非売品）

本書は、満洲輸入組合聯合会商業研究部による調査シリーズの「第十七輯」（1938年3月調査）で、「主として所謂学生服及官公署会社の制服に就き奉天を中心とし之に大連事情を加味して検討したもの」である。著者は研究部員の原道之で、奥付には「著作人 桐澤信六」とあるが、ここでは「序」での「本調査は研究部員原道之君の調査執筆になれるもの」との記載に従った。

章立て（節タイトル）は、第一章 概説（満洲に於ける綿洋服の由来 品種と嗜好 需要概況）、第二章 需要情況（学生服 官公署並に会社の制服 一般綿洋服）、第三章 供給情況（地場製品 輸入内地製品 需要と仕入季）、第四章 綿洋服の生地と附属品（表生地 裏地及附属品 柄色と染色）、第五章 満洲に於ける綿洋服類の市価（地場製品の原価 輸入内地品の原価）、第六章 結尾（将来に対する管見 綿業統制問題と業界 斯業振興に対する各種の要望）となっている。

本調査シリーズは「満洲に輸入せらるる重要商品の個々につき、需要供給の実体を知悉する目的を以て調査」し、「各市場を中心に取引状況、商習慣、輸送の経路、取扱商品の種類等に重点を置き、各場面毎に其の実況を描写記

戦前期東アジア関連図書(京都商工会議所寄贈図書[京都産業学センター移動分])の紹介 ―綿業関係を中心に―

述し、業者の参考に供せんと」したものである。京都産業学センター移動分の寄贈図書の中には、綿製品以外の本調査シリーズが3点含まれているが(表1の⑤・⑥・⑧)、いずれも本書と同様に研究部員による当該輸入品の需給に関する詳細な現地調査報告となっており(著者名は、本書と同様に奥付ではなく「序」の記載に従っている)、その資料的価値は高い。

なお、2016年9月の時点で京都産業学センターに移動されていない寄贈図書(深草図書館所蔵[未整理ではあるが申し出により閲覧可能])の中にも本調査シリーズは含まれており、参考までに書名を揚げておくと、以下の6点である。

満洲に於ける小麦粉(調査第十一輯)、満洲に於ける護謄靴(調査第十四輯)、満洲に於ける毛織物(調査第十五輯)、満洲に於ける果実並蔬菜(調査第十六輯)、満洲に於ける羊毛(調査第十九輯)、満洲に於ける調味料(調査第二十輯)

以上、京都産業学センター移動分の寄贈図書のうち、戦前期に関する綿業関係の東アジア関連図書を中心に簡単な紹介を行ったが、いずれも当時の現地情報をリアルに記載した、資料的価値の高いものばかりである。戦前期の東アジア情勢に関心のある向きには、研究の端緒とするに足りうる恰好の素材であろうと思われる。